

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,700,479,308	固定負債	421,705,433
有形固定資産	9,882,501,557	地方債	145,544,433
事業用資産	3,365,683,017	長期未払金	-
土地	1,655,981,072	退職手当引当金	276,161,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,921,189,162	その他	-
建物減価償却累計額	-4,352,766,083	流動負債	141,184,181
工作物	160,269,641	1年内償還予定地方債	78,658,645
工作物減価償却累計額	-18,990,775	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	40,497
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	30,817,605
航空機	-	預り金	31,667,434
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	562,889,614
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	13,889,927,437
インフラ資産	6,364,957,152	余剰分(不足分)	-382,536,310
土地	561,492,933		
建物	11,175,906		
建物減価償却累計額	-1,775,182		
工作物	11,384,341,077		
工作物減価償却累計額	-5,594,072,582		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,795,000		
物品	765,193,482		
物品減価償却累計額	-613,332,094		
無形固定資産	78,576,334		
ソフトウェア	78,576,334		
その他	-		
投資その他の資産	2,739,401,417		
投資及び出資金	24,624,140		
有価証券	-		
出資金	24,624,140		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,489,274		
長期貸付金	-		
基金	2,695,183,628		
減債基金	-		
その他	2,695,183,628		
その他	7,500,000		
徴収不能引当金	-395,625		
流動資産	1,369,801,433		
現金預金	174,629,954		
未収金	5,955,262		
短期貸付金	-		
基金	1,189,448,129		
財政調整基金	1,189,448,129		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-231,912	純資産合計	13,507,391,127
資産合計	14,070,280,741	負債及び純資産合計	14,070,280,741

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	2,112,181,010
業務費用	1,409,455,146
人件費	453,776,971
職員給与費	316,297,434
賞与等引当金繰入額	30,817,605
退職手当引当金繰入額	2,759,000
その他	103,902,932
物件費等	941,609,127
物件費	441,966,896
維持補修費	45,703,461
減価償却費	453,938,770
その他	-
その他の業務費用	14,069,048
支払利息	1,054,103
徴収不能引当金繰入額	627,537
その他	12,387,408
移転費用	702,725,864
補助金等	383,181,305
社会保障給付	156,187,885
他会計への繰出金	160,354,842
その他	3,001,832
経常収益	110,967,100
使用料及び手数料	24,374,625
その他	86,592,475
純経常行政コスト	2,001,213,910
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,794,077
資産売却益	5,794,077
その他	-
純行政コスト	1,995,419,833

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,297,224,925	13,715,060,385	-417,835,460	
純行政コスト(△)	-1,995,419,833		-1,995,419,833	
財源	2,215,101,812		2,215,101,812	
税収等	1,794,797,581		1,794,797,581	
国県等補助金	420,304,231		420,304,231	
本年度差額	219,681,979		219,681,979	
固定資産等の変動(内部変動)		184,382,829	-184,382,829	
有形固定資産等の増加		185,444,053	-185,444,053	
有形固定資産等の減少		-453,938,770	453,938,770	
貸付金・基金等の増加		480,648,135	-480,648,135	
貸付金・基金等の減少		-27,770,589	27,770,589	
資産評価差額	-9,168,380	-9,168,380		
無償所管換等	-347,397	-347,397		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	210,166,202	174,867,052	35,299,150	
本年度末純資産残高	13,507,391,127	13,889,927,437	-382,536,310	

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,687,260,003
業務費用支出	984,534,139
人件費支出	483,422,271
物件費等支出	487,670,357
支払利息支出	1,054,103
その他の支出	12,387,408
移転費用支出	702,725,864
補助金等支出	383,181,305
社会保障給付支出	156,187,885
他会計への繰出支出	160,354,842
その他の支出	3,001,832
業務収入	2,311,916,350
税込等収入	1,802,252,133
国県等補助金収入	399,858,176
使用料及び手数料収入	24,374,625
その他の収入	85,431,416
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	624,656,347
【投資活動収支】	
投資活動支出	642,197,491
公共施設等整備費支出	185,443,950
基金積立金支出	456,753,541
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	30,991,132
国県等補助金収入	20,446,055
基金取崩収入	4,751,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,794,077
その他の収入	-
投資活動収支	-611,206,359
【財務活動収支】	
財務活動支出	76,108,903
地方債償還支出	76,108,903
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-76,108,903
本年度資金収支額	-62,658,915
前年度末資金残高	205,621,435
本年度末資金残高	142,962,520
前年度末歳計外現金残高	33,371,890
本年度歳計外現金増減額	-1,704,456
本年度末歳計外現金残高	31,667,434
本年度末現金預金残高	174,629,954

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

#### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの…取得原価

##### ②出資金

市場価格のないもの…出資原価

#### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

##### ②無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (4)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5)資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (6)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

### 2. 偶発債務

該当事項ありません。

### 3. 追加情報

#### (1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ①対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

##### ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

##### ③地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成31年4月1日～令和元年5月31日)了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ④各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

##### ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況(普通会計)

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率  $\Delta$ 2.2%

将来負担比率 -%

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「-」で表示しています。

##### ⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

##### ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

28,818 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当する資産はありません。

②減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③基金借入金(繰替運用)の内容

該当ありません。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,694,509 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	144,918 千円
将来負担額	688,405 千円
充当可能基金額	4,212,369 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,585,561 千円

⑤自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項はありません。

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

基礎的財政収支 466,506,632 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	2,548,528,917円	2,405,566,397円
繰越金に伴う差額	△205,621,435円	0円
資金収支計算書	2,342,907,482円	2,405,566,397円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	624,656,347 円
投資活動収入の国県等補助金収入	20,446,055 円
未収債権等の増加減少	△8,292,302 円
その他の流動負債の増加減少	68,003 円
減価償却費	△453,938,770 円
徴収不能引当金の増加減少	1,303,269 円
退職手当引当金の増加減少	28,608,000 円
賞与引当金の増加減少	1,037,300 円
資産除売却損益	5,794,077 円
純資産変動計算書の本年度差額	219,681,979 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 156,079千円です。